

## 審 査 の 結 果 の 要 旨

氏 名 俄 秦 鈺 (E Qinyu)

本論文の目的は、行政などの公的機関や専門家が発信した誤情報の修正（debunking）に対してユーザーの付けたコメントが、訂正情報の拡散定着にどのような影響があるのかを実証的に調査し、誤情報訂正がより効果的におこなわれる方策を検討することである。

研究対象は、中国本土で最大のソーシャルメディアである新浪微博（Sina Weibo）上の新型コロナウイルス関連情報である。申請者は、2020年6月から2021年5月にかけて新浪微博には1,109件の新型コロナウイルス感染症に関する誤情報訂正ニュースが発信され、それらにはユーザーからのコメントが合計で20,619件付けられていることを見出し、このすべてを対象に、コメントの内容や方向性、コメント後の状況の推移などを実証的に調査した。ユーザーからのコメントが付いた誤情報訂正ニュースは55.4%で、コメントの態度やトーンは主観的ではあるが、おおむね礼儀正しいものがほとんどだった。もとのニュースに肯定的なコメントは丁寧な口調であることが多く、逆に否定的なコメントは論争的なトーンを帯びていた。

また申請者の指導のもと、もとのニュースとそれに付けられたコメントの詳細な内容分析を十分訓練した分析者2名がおこない、オンラインコメントのパターンには内容やテーマと時期によって影響を受けていることを明らかにした。もとの誤情報修正ニュースの発信元の影響も一定程度認められたが、限定的なものであった。

さらに申請者は、ユーザーからのコメントが実際にどのような影響を他のユーザーに与えるのかを直接測定するために、551人の中国市民を対象に、申請者が発したユーザーコメントをどのように受けとめているかを調査した。その結果、コメントを読むことによって、もとのニュースの誤情報訂正の効果をいくらか弱めることが明らかになった。しかしこの効果はコメントの内容やトーンなどによって大きな影響を受けるものである。

本論文の以上の調査結果は、ソーシャルメディアにおける情報発信に付けられたユーザーのコメントが、その後の情報の受容にどのような影響を与えるかを中国のSNSを対象に実証的に解明したほとんど初めての研究であり、学術的に独自性が高いだけでなく、社会的

な有用性も有するものと評価できる。オンラインで流通している情報に対してユーザーからの信頼性を高めるためには、ユーザーからのコメントに配慮する必要があることを申請者は結論のひとつとしているが、この点は新型コロナ感染症などのリスク源に関する情報を公的機関が発する際に有益な示唆であると思われる。誤情報やいわゆる「デマ」をソーシャルメディアでどのように修正していくのかは、現代におけるリスクコミュニケーションにとって重要な課題であるが、本研究の知見はその点について一定の有用な貢献を果たしているものである。

一方で、申請者の今後の研究の展開などを中心に、いくつかの問題点も審査委員から指摘された。第一に、正誤が科学的に明確に判定できるような場合は申請者の図式でよいが、そうでないさまざまな事象に関しても同様の枠組みを適用しようとすることは難しく、場合によってはさまざまな不具合を生じる危険性もあるという点である。政治思想や宗教的信仰、価値観などについて、なにかひとつのあり方を「正」としてソーシャルメディア上の情報流通を管理運営するような統制に、申請者の今回の知見が資するものであるかのように受け取られてしまう事態をいかにして未然に防止するのか、その点への配慮が申請者には不足しているといえる。

第二の問題点は、先行研究のレビューの不足である。参照している文献が量的に不足しているというよりも、それらを咀嚼し、申請者のこの研究に必要な枠組みを構築するための材料として使う作業が不十分であるという指摘である。たとえば、申請者が依拠している "social influence theory" の理解は必ずしも十分ではないし、1980～90年代の中国のメディア研究者らの先駆的な業績も十分には参照されていない。これは、時代的背景や地域的特性——より広い言葉で言えば「文脈」——について、申請者が必ずしも必要十分に配慮できていないことにもつながる。この点について、今後さらなる研鑽が必要であると指摘された。

第三に、上記二点と関連することだが、「分析しやすい現象」だけを選んで調査、研究、解釈をおこなっているのではないかという批判である。第二次予備審査の際に、"misinformation" と "disinformation" をどのように使い分けているのかという質問が審査員から出されたが、最終審査論文では申請者はその点に答えるのではなく、"disinformation" という用語を本文で使わない方向で対応した。論文の論旨としてはそれで一貫性は担保されるが、両者の相違という、微妙だが情報の取り扱いにおいて重要な問題を捨象したことになる。このように申請者は、良く言えば博士号を取得することに全精力を傾注するという方針を貫いた。そのことによって明確になった知見を見出すことに成功したのだが、しかし、世の中には、複雑で扱いにくい問題・課題もたくさん存在する。それら

から目を背けず、どう格闘していくかが研究者には求められるとも言える。この論文で申請者が明らかにした事象の中にも、少し考察すれば矛盾と思えるような現象も散見される。それらについての考察を今後さらに深めることも必要であろう。

これらの批判は、いずれも研究の根幹に関わる重要な指摘である。しかし一方でそれは、すべてを博士論文の中で解決しなければならないことを意味しているわけではなく、申請者が今後研究教育者としてのキャリアを重ねていく過程で、配慮し深化させていくべき課題群であるともいえる。これらの批判点については申請者自身もその不十分さを認識しており、いずれについても今後慎重かつ十分に配慮していくことを審査の場でも確認した。

以上のことから、本論文は博士（学際情報学）の学位請求論文として合格と認められると審査員一致で判断した。

（以上）